

北東アジア経済交流等事業

令和6年度概算要求額 **2.5億円（1.8億円）**

事業の内容

事業目的

中国は日本にとって重要な市場・生産拠点であり、令和4年11月の日中首脳会談でも提起された経済分野での互恵的協力を推進し、日本が成長を図るためにも日中両国間のビジネス環境の整備が必要である。また、日本と台湾との間で民間の貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう補助することが必要であるため、以下二つの事業を実施する。

- (1) 日中経済交流等事業 (2) 日本台湾交流協会事業

事業概要

(1) 日中経済交流等事業

中国との長年の経済交流の実績に基づく豊富な知見を有する民間団体等が行う、①中国の中央・地方政府機関や共産党等のハイレベルとの交流、②中国の産業政策（特に省エネルギー・環境分野等）、地域発展戦略（特に内陸部）、外資導入政策、市場動向等の調査、③中国の政治・経済・産業動向等に関するセミナーや中国企業等とのマッチング、④日本企業の中国におけるビジネス環境の改善に向けた、中国の中央・地方政府への提言活動等を補助する。

(2) 日本台湾交流協会事業

日本と台湾との間で貿易投資や技術交流が支障なく維持・遂行されるよう、(公益財団法人)日本台湾交流協会の運営に必要な経費を補助するとともに、日本と台湾の企業の連携・協力を促進する「日台産業協力架け橋プロジェクト」や「日台スタートアップ・エコシステム強化事業」、日台間のサプライチェーンの安定に必要な経費等を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 日中経済交流等事業



(2) 日本台湾交流協会事業



成果目標

中国及び台湾との貿易投資・経済交流の促進を目指す。